

■10月10日

JTB総研、都道府県観光関連予算調査、国際線チャーター便誘致は20都道府県

株式会社JTB総合研究所はこのほど、「平成25年度 都道府県・政令指定都市における観光関連予算調査」を実施、調査結果を発表した。今回の調査では、観光担当部課予算と共に、特に注目度の高い、インバウンド/MICEに係る予算に焦点をあてて調査を行った

その中で、訪日外客の誘致を目的とした国際チャーター便誘致に係る予算を計上している県・政令指定都市は、回答を得た計61 都道府県・政令指定都市のうち、20都道府県・政令指定都市だった。うち、8 都道府県・政令指定都市が観光担当課の予算として計上し、残りの12 都道府県・政令指定都市は、航空推進協議会など他組織で計上していた。平均予算計上額は、平成24 年度が1 億3,616 万円、平成25 年度は1 億0,119 万円といずれも1 億円強。主な誘致先では、台湾、香港、韓国、ロシアなど近隣諸国が多い傾向が見られた。

(日刊航空)10/10

<http://www.da-news.co.jp/xhp/today.htm> (-> <http://www.da-news.co.jp/xhp/today.htm>)

(JTB総研 HP)9/20

[http://www.tourism.jp/wp/wp-content/uploads/2013/09/research\\_130920\\_tourism-budget.pdf](http://www.tourism.jp/wp/wp-content/uploads/2013/09/research_130920_tourism-budget.pdf) (->[http://www.tourism.jp/wp/wp-content/uploads/2013/09/research\\_130920\\_tourism-budget.pdf](http://www.tourism.jp/wp/wp-content/uploads/2013/09/research_130920_tourism-budget.pdf))

\*出典 JTB総研

(表8) 平成25年度 国際チャーター便の主な就航先、誘致先

25年度のチャーター便の主な就航先、誘致先	
青森県	台湾
岩手県	台湾
秋田県	台湾
茨城県	韓国、台湾島
新潟県	ロシア、香港、台湾
長野県	台湾
富山県	タイ
石川県	台湾など
和歌山県	台湾、韓国、中国
鳥取県	香港
岡山県	韓国(済州)、ベトナム(ハノイ)、クロアチア(ドブロヴニク)、スロベニア(リュブリャナ)、台湾(高雄、台北)を予定。
広島県	タイ、香港
山口県	韓国、台湾
徳島県	香港
愛媛県	スイス、台湾、アメリカ
高知県	台湾、韓国
長崎県	香港、台湾
熊本県	台湾
宮崎県	香港を含む中国
鹿児島県	香港
沖縄県	台湾(台北-那覇、台北-石垣、台中-那覇)、韓国(ソウル-那覇、釜山-那覇)、中国(上海-那覇、北京-那覇、香港-那覇)
横浜市	*クルーズ コスタビクトリア 就航先:韓国釜山、他国内

全日空、下地島空港、訓練撤退を検討

(琉球新報によると)

下地島空港で操縦士訓練を行う全日本空輸が、来年度からの撤退を検討していることが分かった。同社の伊藤博行副社長が8日、県庁に川上好久副知事を訪ね「来年度から別の空港に訓練を移したい」との意向を伝えた。下地島空港をめぐっては2010年に日本航空が訓練を取りやめている。全日空も撤退した場合、空港の維持管理費の確保が難しくなり、最悪の場合は「休港」となる可能性も懸念される。

下地島空港は、かつては日航と全日空が維持管理費を半額ずつ支払っていたが、日航が経営破綻に伴い、11年度で撤退。全日空も撤退すれば収入源の柱がなくなる。

全日空の説明に対し、県の當銘健一郎土木建築部長は「継続して訓練してほしいと求めたが、平行線に終わった」と説明。その上で「まだ決定したわけではなく、働き掛けを続けたい。同時に他の航空会社の訓練や試験飛行などの誘致も進める」と述べた。

全日空は取材に対し「現時点で来年度の訓練計画は決定していない」と説明するにとどめている。

(琉球新報)10/9

<http://ryukyushimpo.jp/news/storvid-213561-storytopic-3.html> (-> <http://ryukyushimpo.jp/news/storyid-213561-storytopic-3.html>)

三菱航空機、P&Wから1号機エンジン調達、2014年春

三菱航空機は、小型ジェット機「MRJ」の開発で、納入時期が未定だった1号機エンジンを、プラット&ホイットニー(P&W)から2014年春に調達することで合意したことを明らかにした。

MRJは、開発計画が遅れていたが、中核部品であるエンジンが確保できることで、15年4～6月を予定している初飛行に向けて前進する。

(日経)10/10

[http://www.nikkei.com/article/DGXNASDD080F4\\_Y3A001C1TJ1000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASDD080F4_Y3A001C1TJ1000/) (-> [http://www.nikkei.com/article/DGXNASDD080F4\\_Y3A001C1TJ1000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASDD080F4_Y3A001C1TJ1000/))

静岡空港、9月利用状況、利用者数、前年同月比8%増

静岡県は8日、静岡空港の9月利用状況を発表した。国内線は前年同時期を上回った一方、国際線は下回った。毎日新聞によると、特にソウル線は、福島第1原発の汚染水漏れ問題で大量のキャンセルが発生したという。

全体の利用者数は3万6339人(搭乗率59.9%)で、前年9月の3万3452人からは8%増加、搭乗率は59.9%となり(前年同月の62.4%)と比べ2.5ポイント下落した。国内線は2万3872人で前年同月1万8664人から約28%増加、搭乗率61.0%(同69.2%)。富士山の世界文化遺産登録で団体の観光客が増えたほか、前年より札幌線や福岡線の提供座席数が増えたことが要因とみられる。

一方、国際線では、ソウル線が前年同月1万555人から約4割減の6562人搭乗率57.8%(同55.6%)。だった。汚染水問題に加え、アジアナ航空が実質週5便に減便したことが影響した。チャイナエアラインの台北線は便数増加により、利用者数も約7割増え、搭乗率も73%と好調だった。

(毎日新聞)10/9

<http://mainichi.jp/area/shizuoka/news/20131009ddlk22020304000c.html> (-> <http://mainichi.jp/area/shizuoka/news/20131009ddlk22020304000c.html>)

(日刊航空)10/9

<http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-1009-04.pdf> (-> <http://www.da-news.co.jp/xhp/2013-1009-04.pdf>)

国交省、ジェットスターJ・エアアジアJ(LCC)へ嚴重注意

国交省は9日ジェットスター・ジャパンとエアアジア・ジャパンの2社に、旅客機の尾翼の点検の一部を怠っていたとして嚴重注意した。

検査漏れがあったのは、エアバス機の尾翼を動かす駆動装置。ジェットスターは7機で最大8カ月間、エアアジアは3機で最大7カ月間、必要な検査をせずに運航していた。

国交省はメーカーの検査マニュアルに沿った整備を指示しているが、両社は古いマニュアルを使っていたため検査項目から外れたという。同省は両社に対し、23日までに原因を調査し再発防止策を報告するよう求めた。

(日経)10/9

[http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG09048\\_Z01C13A0CR8000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG09048_Z01C13A0CR8000/) (-> [http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG09048\\_Z01C13A0CR8000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASDG09048_Z01C13A0CR8000/))

(国交省プレスリリース)10/9

[http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku10\\_hh\\_000063.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku10_hh_000063.html) (-> [http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku10\\_hh\\_000063.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/kouku10_hh_000063.html))

デルタ航空、成田—サンフランシスコ線運休、来年3月末より

デルタ航空は2014年3月末、成田—サンフランシスコ線を運休する。DL太平洋地区広報部によると、円安の影響で収益性が低減したことなどによる判断という。

同路線は現在、主にボーイングB767型機で週7便を運航しており、冬スケジュール期間中は週5便で運航を維持する。

(トラベルビジョン)10/9

<http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=59151> (-> <http://www.travelvision.jp/news/detail.php?id=59151>)

FAA、一時帰休の検査官復帰開始、航空登録部門はいまだ閉鎖

(bloombergによると)

米航空当局は、政府機関の一部閉鎖に伴い一時帰休となった航空会社・航空機の検査官を一部職場復帰させる見通した。政府機関閉鎖は2週目に入った。

米連邦航空局(FAA)は7日、800人余りの職員が今週、職場復帰すると発表した。1日に政府機関の閉鎖が始まった段階では、これらの職員は安全に不可欠ではないと見なされ、無給のまま自宅待機となった。

一方、FAAの航空機登録部門の閉鎖は今後も続く。ジェットブルー・エアウェイズとUSエアウェイズ・グループ、アメリカン航空は、新しい航空機を受け取ることができない状況にあることを明らかにした。航空機メーカーによれば、政府機関の閉鎖に伴い、個人所有者向けに新たに製造された最低130機が来週までに販売できなくなる可能性がある。

(bloomberg)10/9/13

<http://www.bloomberg.co.jp/news/123-MUDU5X6JIJVA01.html> (-> <http://www.bloomberg.co.jp/news/123-MUDU5X6JIJVA01.html>)

(->) 中国、国慶節連休、訪日団体旅行客、前年同期比2.3倍の3万8600人

中国、国家観光局によると、今月1～7日の国慶節連休期間に日本を訪れた中国人団体旅行客数は前年同期比2.3倍の3万8,600人となった。昨年9月以降の日中関係悪化の影響が薄れたためとみられ、個人旅行者を合わせれば数字はさらに膨らむ。NNA ASIAが報じた。

連休中の海外旅行先は日本や韓国、香港・マカオ・台湾など周辺国・地域に最も人気が集まったという。

また同期間中に中国国内を観光した人の数は15.1%増の4億2,800万人だった。マイカー旅行者が増え、個人旅行者が主体となったことが今年の特徴という。

(NNA ASIA)10/10

<http://news.nna.jp/free/news/20131010cny005A.html> (-> <http://news.nna.jp/free/news/20131010cny005A.html>)

インド、エア・コスタ、地域航空会社として14日に運航開始

(NNA ASIAによると)

南部アンドラプラデシュ州と周辺都市を結ぶことを目的に設立されたエア・コスタが、今月14日に運航を開始する。向こう2年で1億米ドル(約97億3,000万円)超を投じ、地域密着型の航空会社を軌道に乗せたい考えだ。

エア・コスタを運営するのは、インフラや再生可能エネルギー、教育事業などを手掛けるLEPL。1983年にバスカラ・ラオ

氏が不動産会社を創業し、業態を拡大した。航空業界へは、今回が初参入となる。

同氏はエア・コスタでも会長を務める。ラオ会長は「大都市と2～3級都市を結ぶことがわれわれのミッションだ」と語り、未開通のルートや競争が少ないルートでサービスを提供するという戦略を取る。まずは南部のバンガロールやチェンナイ、ハイデラバードなどを結ぶ便を運航する。

同社の従業員は約300人で、アンドラプラデシュ州のガンナバラム空港にメンテナンス施設を設立し、機体の整備や点検などを行う予定という。

エア・コスタはエンブラエルのジェット機「E—170」2機を購入し、事業を開始する。11月には「E—190」を2機追加する予定。来年末までにE—190を10機まで増やし、18年までに25機にする計画。積極的に投資を拡大していく方針で、将来的には5億米ドルを投じる考えだ。

(NNA ASIA) 10/10

<http://news.nna.jp/free/news/20131010inr005A.html> (-> <http://news.nna.jp/free/news/20131010inr005A.html>)